

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書	
7 年 4 月 25 日	
(宛先) 松山市長	
提出者	
住 所 松山市南吉田町 2038-1	
氏 名 株式会社アイリック	
代表取締役 山本 裕二	
電話番号 089-989-7840	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名 称	株式会社アイリック
事業場の所在 地	松山市南吉田町 2038-1
計画期 間	令和 7 年 4 月 1 ～令和 8 年 3 月 31 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種 類	07 職別工事業
②事業の規 模	完成工事高 5,000 万円
③従業員 数	19 名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	・発生場所→積替保管施設→中間処理施設 ・発生場所→積替保管施設→最終処分場 ・発生場所→中間処理施設 ・発生場所→最終処分場 自社運搬

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

処理計画統括責任者
代表取締役 山本 裕二
|
廃棄物管理担当責任者
収集運搬課長 菅 大二郎
|
工事担当責任者
工事課長 深津 誠

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

1 現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		別紙のとおり
	産業廃棄物の種類		
	排出 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	排出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
各発生場所での分別徹底			

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	リサイクル可能な産業廃棄物に関する知識の周知

②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現場作業員のリサイクルに関する知識の向上
-----	---

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	—		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	—		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	—		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t

		自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
		(今後実施する予定の取組)		
		—		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項				
①現状	【前年度（ 年度）実績】 —			
	産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t		t
	(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】 —			
	産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t		t
	(今後実施する予定の取組)			
産業廃棄物の処理の委託に関する事項				
①現状	【前年度（ 2021 年度）実績】 別紙 1 のとおり			
	産業廃棄物の種類			
	全処理委託量	t		t
	優良認定処理業者へ の 処理委託量	t		t
	再生利用業者へ の 処理委託量	t		t

		認定熱回収業者への処理委託量	t	t
		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
		(これまでに実施した取組) 分別を徹底し可能な限り再生利用事業者へ処分委託する。		

(第5面)

②計画	【目標】 別紙2のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 分別を徹底し再生利用事業者への処理委託量を増やすことにより埋立処分を削減する。		
	※事務処理欄		

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙 1

2024年度 産業廃棄物発生量（実績） 単位 / t

産業廃棄物の種類	産業廃棄物の排出の抑制に関する事項	産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
	産業廃棄物の搬出量	全処理委託量	優良認定処理業者への処理委託量	再生利用業者への処理委託量	認定熱回収業者への処理委託量	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	埋立処分量
廃プラスチック類	110.42	110.42	110.42			110.38	0.04
木くず	311.29	311.29		263.29		48	
がれき類	1030.05	1030.05		973.72			56.33
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器	80.83	80.83		41.01			39.82
安定型混合廃棄物	60.22	60.22					60.22
汚泥	2.2	2.2		2.2			
金属くず	2.56	2.56					2.56

繊維くず	41.65	41.65		41.65			
合計	1639.21	1639.21	110.42	1321.87		158.38	158.97

別紙2

2025年度 産業廃棄物発生量（目標） 単位 / t

産業廃棄物の種類	産業廃棄物の排出の抑制に関する事項	産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
	産業廃棄物の搬出量	全処理委託量	優良認定処理業者への処理委託量	再生利用業者への処理委託量	認定熱回収業者への処理委託量	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	埋立処分量
廃プラスチック類	100	100	100			100	
木くず	300	300		300			
がれき類	1000	1000		1000			
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器	50	50		50			50
安定型混合廃棄物	30	30		30			30
汚泥	1	1		1			

金属くず	20	20		20			
繊維くず	30	30				30	
合計	1531	1531	100	1401		130	80

